

# オーストラリア

Australia

	2007/08 年度	2008/09 年度	2009/10 年度	
①人口:2,241 万人(2010 年 9 月末)	④実質 GDP 成長率(%)	3.8	1.4	2.3
②面積:769 万 2,024k m <sup>2</sup>	⑤貿易収支(米ドル)	△192 億 3,726 万	84 億 5,809 万	△25 億 3,421 万
③1 人当たり GDP:5 万 1,186 米ドル (2009/10 年度)	⑥経常収支(米ドル)	△665 億 9,009 万	△289 億 1,437 万	△469 億 7,825 万
	⑦外貨準備高(米ドル, 年度末)	345 億 1,595 万	424 億 4,352 万	372 億 7,705 万
	⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	5,779 億 8,451 万	5,065 億 3,592 万	5,830 億 2,945 万
	⑨為替レート(1 米ドルにつき, オーストラリア・ドル, 期中平均)	1.1151	1.3412	1.1325

【注】年度は 7 月～翌 6 月  
【出所】①～⑥⑧⑨:オーストラリア政府統計局(ABS), ⑦:オーストラリア連邦準備銀行(RBA)

2009/10 年度(2009 年 7 月～2010 年 6 月)のオーストラリア(以下、豪州)の実質 GDP 成長率は、2.3%となった。2010/11 年度は、2011 年 1～3 月期に減速したことから、予算案で想定していた 2.25%の成長率達成は難しいとの見方も出ている。2010 年の貿易は、中国をはじめとした新興国からの資源需要の増加、需給バランスを反映した原料価格の上昇により、2001 年以来 9 年ぶりに黒字に転換し、黒字額も過去最高を計上した。対内直接投資は、米国からの投資が増加した一方、欧州からの投資は減少した。

## ■ 経済成長は堅調に推移

2009/10 年度の実質 GDP 成長率は 2.3%となった。内需をみると、連邦政府が金融危機後に大規模な景気刺激策を実施、公的固定資本形成は 29.8%増となった。外需をみると、中国やインドといった新興国の景気回復に伴い、資源需要が拡大したことなどから、財・サービス輸出は 5.3%増となった。他方、輸入は 4.9%増で外需の寄与度は 0.1 ポイントだった。産業別では、主要産業の鉱業が 5.8%増と経済を牽引した。

2010/11 年度も、2010 年 7～9 月期および 10～12 月期の実質 GDP 成長率(季節調整済み)は、いずれも前年同期比 2%台で推移した。2011 年 1～3 月期は、1 月にクイーンズランド州を襲った水害が大きく影響し、前年同期比では 1.0%増となったものの、前期比では 1.2%減となった。前期比で 1.0%を超えるマイナス成長になったのは、91 年第 1 四半期以来 20 年ぶりだった。2011 年 1～3 月期の需要項目別では、石炭の輸出減などが響き、輸出が前年同期比 3.4%減(前期比 8.7%減)と落ち込んだ。また、産業別では、鉱業が前年同期比 9.0%減(前期比 6.1%減)と成長を押し下げる最大の要因となった。政府は、消費や投資などのファンダメンタルズは強く、中期的予想は明るいとしているが、予算案で想定していた 2010 年度の成長率 2.25%の達成は難しいとの見方もでてきている。

## ■ 9 年ぶりに貿易黒字を計上

2010 年(暦年)の輸出は、中国やインドといった新興国の好調な経済成長を背景とした資源需要の高まりを受け、

鉄鉱石、石炭、銅鉱などの資源の輸出量が增大したことに加え、資源需給の逼迫感を反映して価格も上昇したことから前年比 17.6%増の 2,310 億 5,800 万オーストラリア・ドル(以下、豪ドル)と過去最高を記録した。また、輸入は、4.7%増の 2,100 億 6,500 万豪ドルとなった。金融危機後の景気刺激策として実施された中低所得者および個人労働者に対する一時金支給や、共稼ぎ世帯に対する家族手当の支給などにより個人消費が伸び、乗用車および自動データ処理機械などの輸入が増加した。

貿易収支は 209 億 9,300 万豪ドルと 2001 年以來 9 年ぶりの貿易黒字に転換するとともに、過去最高額を記録した。

輸出を品目別にみると、一次産品が約 7 割を占めており、資源価格の上昇もあって輸出額を大きく伸ばした。最大の輸出品目は鉄鉱石で、輸出量は前年比 10.7%増、輸出額は 64.3%増となり、前年 2 位から 1 位となった。鉄鉱石の輸出額が大きく伸びた背景には、主に BHP ビリトンなどの資源大手が、1 年単位としていた鉄鉱石価格の契約期間を、2010 年 4 月から四半期ごとの契約に変更し、スポット価格連動性に移行したことがある。需給の逼迫感を受けてスポット価格が上昇したことにより、新たな契約価格に影響した。鉄鉱石の輸出相手国上位 3 カ国は、中国(構成比 70.2%)、日本(17.4%)、韓国(9.0%)と前年の順位と変更はなく、中国の構成比が前年(72.5%)から減少したものの、依然として 70%を超える水準となっている。

輸出品目の 2 位は石炭で、輸出額は 8.9%増となった。日本への石炭の輸出額は 6.4%減となったものの、前年

表1 オーストラリアの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万豪ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	30,049	49,382	21.4	64.3	原油	12,318	16,218	7.7	31.7
石炭	39,441	42,968	18.6	8.9	乗用自動車	11,678	15,917	7.6	36.3
非貨幣用金	14,991	14,265	6.2	△ 4.8	石油製品	10,277	9,968	4.7	△ 3.0
液化天然ガス(LNG)	8,631	10,508	4.5	21.7	医薬品	7,574	7,839	3.7	3.5
原油	7,175	10,502	4.5	46.4	非貨幣用金	9,196	7,046	3.4	△ 23.4
酸化アルミニウム	4,757	5,232	2.3	10.0	自動データ処理機械	5,589	6,526	3.1	16.8
銅鉱	3,790	5,030	2.2	32.7	貨物自動車	4,281	5,957	2.8	39.1
小麦	4,756	4,178	1.8	△ 12.2	電話器	5,129	5,650	2.7	10.2
アルミニウム	3,672	4,162	1.8	13.3	受像機器	3,251	2,822	1.3	△ 13.2
医薬品	3,566	3,502	1.5	△ 1.8	自動車部品	1,998	2,355	1.1	17.9
合計(その他含む)	196,557	231,058	100.0	17.6	合計(その他含む)	200,600	210,065	100.0	4.7

[出所] 表2~7とも、オーストラリア政府統計局(ABS)。

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万豪ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	42,526	58,402	25.3	37.3	中国	35,780	39,256	18.7	9.7
日本	38,241	43,575	18.9	13.9	米国	22,272	22,682	10.8	1.8
韓国	15,643	20,466	8.9	30.8	日本	16,690	18,193	8.7	9.0
インド	14,473	16,424	7.1	13.5	タイ	11,627	11,005	5.2	△ 5.3
米国	9,594	9,241	4.0	△ 3.7	シンガポール	11,173	10,620	5.1	△ 4.9
台湾	6,504	8,385	3.6	28.9	ドイツ	10,616	10,492	5.0	△ 1.2
英国	9,021	8,307	3.6	△ 7.9	マレーシア	7,553	9,101	4.3	20.5
ニュージーランド	7,929	8,006	3.5	1.0	ニュージーランド	6,563	7,204	3.4	9.8
タイ	4,235	5,854	2.5	38.2	韓国	6,628	7,144	3.4	7.8
シンガポール	5,360	4,853	2.1	△ 9.5	英国	6,195	5,800	2.8	△ 6.4
合計(その他含む)	196,557	231,058	100.0	17.6	合計(その他含む)	200,600	210,065	100.0	4.7

同様、石炭の輸出相手国では1位となった。BHP ビリトンなどの資源大手が原料炭の契約も、2010年4月から従来の1年間ごとの契約から四半期ごとの契約に変更し、契約価格は需給を反映したスポット価格の影響をより受けるようになった。輸出品目の3位から6位までは順位に変更がなかったものの、5位の原油については、インドおよびタイで好調な経済成長により輸出量が大幅に伸びたことから全体で26.1%増となり、輸出額は、油価の上昇も加わり46.4%増と大幅に増加した。

輸出を国・地域別にみると、従来から上位にある中国、日本、韓国で全体の53.1%を占めた。2009年に日本を抜いて輸出相手国1位となった中国は、好調な経済成長を背景に2010年も引き続き資源需要が旺盛であった。中国向けの内訳をみると、構成比の59.4%を占める鉄鉱石が前年比59.2%増となったほか、鉛鉱(前年の3.4倍)、原油(2.1倍)、銅鉱(25.3%増)と資源関係が軒並み大幅に増加した結果、総額では37.3%増となった。

2位の日本に続く3位の韓国は、主要輸出品目の石炭が輸出額ベースで9.3%増、また、鉄鉱石(88.2%増)、原油(25.6%増)、銅鉱(2.0倍)もいずれも伸び、全体で30.8%増となった。

4位のインドへの輸出額は13.5%増となった。好調なインド経済による資源需要増を背景に、輸出品目では石炭が36.0%増で1位となった。前年1位であった非貨幣用金は、21.0%減の2位であった。これに、銅鉱(68.2%増)、原油(10.4倍)が続き、上位4品目で構成比87.8%を占めた。

### ■ 税額控除制度により、自動車輸入が増加

輸入品目では、一次産品を輸出して加工製品を輸入するという従来からの貿易構造を反映して、加工製品が大半を占めた。

最大の輸入品目は原油である。輸入量は前年比19.3%増、輸入額は油価の上昇も加わり前年比31.7%増加した。豪州は原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。豪州で生産される原油は精油所が少ない西豪州地域で多く産出されることから、豪州東部の精油所に運ぶのではなく石油製品の消費量が多いアジア地域に主に輸出、一方でASEANなどから石油製品を輸入して国内需要を満たしている。そして、豪州東部の精油所は、ASEANおよび中東から原油などを輸入・精製して国内に供給している。

輸入品目 2 位の乗用車は、36.3%増加した。連邦政府は 2009 年 2 月、金融危機後の景気刺激策として事業用資産として自動車を購入する際の追加的な税額控除制度を導入した。2009 年末までに自動車購入契約を終え、当該自動車を 2010 年 12 月 31 日まで(年間の売上高が 2 百万豪ドル以上の場合は 2010 年 6 月 30 日まで)に使用を開始すれば、税控除の対象となることから、同制度は 2010 年の輸入の増加にも寄与したと考えられる。乗用車の輸入先は、日本(構成比 44.5%)、ドイツ(15.3%)、韓国(13.4%)と上位 3 カ国で 73.2%を占めた。低価格車が中心の韓国は前年に引き続き 40%を超える伸びを示し、同国製乗用車のシェアは年々拡大している。乗用車と同様、貨物用自動車(輸入品目 7 位)も伸び、前年比 39.1%増となった。構成比はタイ(45.3%)、日本(23.5%)、米国(16.0%)と 3 カ国で 84.8%を占めたが、タイからの輸入は主に日系企業からのピックアップトラックであった。なお、2010 年の新車販売台数は 103 万 5,574 台となり、2007 年および 2008 年に続く 100 万台を超えた。

輸入を国・地域別にみると、1 位の中国が前年比 9.7%増(構成比 18.7%)となった。輸入品目 1 位の自動データ処理機械(36.4%増)、2 位の携帯電話(27.1%増)、4 位の印刷機(29.5%増)の輸入が増加したほか、衣類、履物についても低価格を武器に輸入を伸ばした。これらの商品はいずれも中国からの輸入が 1 位となっており、その比率も伸びている。

2 位の米国(1.8%増)は、前述の自動車に対する税額控除制度の導入により、貨物自動車が 83.5%増と米国からの輸入で 1 位となったほか、乗用車も 55.8%増となり順位を 1 つ上げて 5 位となった。

3 位は日本で 9.0%増となった。乗用車が 24.5%増、貨物用自動車は 40.8%増となり、双方を合わせた構成比は前年の 40.1%から 46.7%に上昇した。

4 位のタイは、5.3%減となった。2005 年に自由貿易協定(FTA)が発効したことに加え、前出の自動車購入に対する景気刺激策が奏功し、1 位の貨物用自動車が 27.0%増、3 位の乗用車が 71.8%増と大幅に増加した。しかし、前年 1 位の非貨幣用金は 38.9%減となって 2 位に、前年 3 位の遠心乾燥機も前年の急増の反動により 73.3%減となった。

## ■ 多角的貿易の自由化に貢献する協定を締結

2007 年 11 月に発足した労働党のラッド政権後、政府は従来の多国間での貿易自由化交渉に重点を置く政策に戻りつつある。2011 年 4 月には、エマーソン貿易大臣が通商政策の方針と原則を発表。「多国間協定を優先し、2 国間交渉は多国間交渉を補完するものをめざす」として

いる。WTO の多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)を成功裏に妥結することが困難な状況の中で、同交渉を補完する意味での FTA を推進する方針を示している。中でも TPP は、地域間の貿易交渉の中で最も優先度の高い交渉と位置付け、2010 年 3 月の第 1 回交渉から参加している。

2011 年 5 月末現在、豪州の発効済 FTA はニュージーランド(以下、NZ)、タイ、米国、シンガポール、チリ、ASEANとなっている。ASEANとの FTAは、ASEAN・豪州・NZFTA(AANZFTA)として、物品貿易、投資、サービスのほか、自然人の移動、電子商取引などを含む包括的な協定となっている。豪州は 2010 年 1 月に ASEAN10 カ国のうち 6 カ国(シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、ミャンマー)と協定を発効し、その後、2010 年 3 月にタイ、2011 年 1 月にはラオスとカンボジアとの間で発効した。しかし、インドネシアとは条件整備が整っていないことから発効しておらず、豪州政府はインドネシア政府と協議中としている。

一方、FTA 交渉中の国・地域は、交渉開始時期の順に、中国、マレーシア、日本、湾岸協力会議(サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン)、環太平洋戦略経済連携協定(TPP)、韓国、太平洋諸国経済緊密化協定(PACER プラス)、インドネシア、インドとなっている。このうちインドについては、2011 年 5 月に物品・サービスに加えて投資を含めた包括的経済協力協定の締結に向けた交渉の開始に合意している。なお、政府は共同研究を行った国とはすべて FTA や経済緊密化協定交渉といった政府間交渉を進めている。

中国との FTA は、2005 年 5 月に交渉が始まり、2010 年 7 月までに計 15 回の交渉が行われた。この間、中国国有企業チャイナルコが豪州資源大手企業リオテント社の買収を計画するなどの政治的な問題により、交渉は一時中断したが、2010 年 3 月から交渉が再開している。2010 年 10 月には政府高官が連邦議会で、「両国間には市場アクセス、農業分野およびサービスの面で隔たりが大きい」との発言があった。また、2011 年 3 月に中国を公式訪問したギラード首相は豪中 FTA について、「継続して協議を進めることで合意した」と発表しているものの、交渉にはかなりの時間を要するとみられている。

日本との経済連携協定(EPA)は、2007 年 4 月に交渉を開始し、農産品を含むすべての品目と知的財産や投資などの分野について交渉が行われている。途中、豪州の総選挙などがあり約 1 年間の中断の後、2011 年 2 月に 12 回目の協議が開催され、物品・サービス貿易、投資、エネルギー・鉱物資源、食料供給などの幅広い分野で議論が行われた。また、同年 4 月にはギラード首相が日本を公

式訪問しており、東日本大震災の影響を考慮しつつ、両国首脳が包括的かつ互恵的な二国間FTA/EPAの妥結に向けてさらに交渉を行うことを確認する旨の共同ステートメントを発出している。

韓国とのFTAは、2010年5月に5回目の交渉が行われて以降、実施されていない。豪州側の発表によると、韓国側の物品市場アクセス、特に農業分野に隔たりがあり、サービス分野についても解決がされていないとしている。11年3月に韓国を訪問したギラード首相は豪韓FTAについて、「交渉が最終段階に来ていることを確認し、同年中には締結が行われる目標を両国間で合意した」との共同声明を発表している。

### ■ 欧州からの対内直接投資が減少

2010年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比13.4%減の340億1,100万豪ドルとなり、2009年に続き減少した。業種別にみると、主要産業の鉱業はフローでは前年比で減少したものの、残高では構成比の31.9%を占め最大であった。国・地域別にみると、2009年に大きく投資額を減らした米国は、投資額を大きく増やした。一方、EUは主要投資国である英国とオランダがいずれも減少し、EU全体でも引き上げ超過となった。

米国のトムソン・ロイターによると、2010年に最も投資額が大きかった案件は、2010年11月にカナダ国営のカナダ老齢年金計画投資委員会(CPPIB)がインフラ投資を行うイントールグループを30億9,000万米ドルで買収した案件であった。イントールグループは、シドニー郊外の高速道路M7の運営管理などを行っている。CPPIBは前年に通信・インフラ関連に投資したマッコーリー・コミュニケーションズを64億5,500万米ドルで買収しており、引き続きインフラに関連した大型投資を行った。前年の8.1倍と大きく伸ばした米国からは、9月に米国民間投資会社のカーライル・TPGグループの特別目的会社が、豪州などで病院経営を行っているヘルススコープ社を23億4,800万米ドルで買収した案件などがあつた。

中国については、これまでも資源関連企業に対する大型投資で物議を醸し出していた。2010年には、中国国営資源会社の五鉱集団会社が株式の過半数を所有しているオール・グロリアス社を通じ、クイーンズランド州などで亜鉛鉱山などを所有しているアルブン・リソーシーズ社を28億1,800万米ドルで買収した。五鉱集団会社は、過去にも他の豪州資源大手企業の買収を計画したものの、この豪州資源大手企業が所有する鉱山の一部が軍の施設内にあることを理由に、財務相が国益に反すると判断して承認されなかった経緯がある。外国投資審査委員会

表3 オーストラリアの業種別対内直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2009年		2010年		2010年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農林水産業	△15	16	n.a.	669	0.1	
鉱業	16,344	8,641	△47.1	151,065	31.9	
製造業	11,154	8,328	△25.3	88,481	18.7	
電気・ガス・水道業	1,346	217	△83.9	9,587	2.0	
建設業	1,026	1,433	39.7	16,886	3.6	
卸売・小売業	4,312	4,591	6.5	44,500	9.4	
ホテル・飲食業	154	593	285.1	5,855	1.2	
運輸・通信業	956	△2,359	n.a.	43,331	9.1	
金融・保険業	5,940	7,859	32.3	67,653	14.3	
不動産・サービス業	1,397	4,427	216.9	25,174	5.3	
その他	635	598	△5.8	1,627	0.3	
不明	△3,958	△334	n.a.	18,845	4.0	
合計	39,292	34,011	△13.4	473,673	100.0	

表4 オーストラリアの国・地域別対内直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2009年		2010年		2010年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米国	2,134	17,275	709.5	120,089	25.4	
カナダ	4,327	2,700	△37.6	16,377	3.5	
EU	12,562	△10,885	n.a.	131,562	27.8	
英国	△2,789	△10,464	n.a.	52,525	11.1	
ドイツ	1,531	767	△49.9	16,224	3.4	
オランダ	12,655	△826	n.a.	31,128	6.6	
フランス	△126	208	n.a.	12,563	2.7	
スイス	206	2,638	1,180.6	20,735	4.4	
ASEAN	5,956	7,656	28.5	27,477	5.8	
シンガポール	5,543	4,393	△20.8	20,240	4.3	
マレーシア	35	585	1,571.4	3,571	0.8	
日本	9,753	6,242	△36.0	49,417	10.4	
韓国	481	764	58.8	2,083	0.4	
中国	4,861	2,408	△50.5	12,816	2.7	
香港	△4,323	818	n.a.	6,694	1.4	
ニュージーランド	△324	1,052	n.a.	6,460	1.4	
合計(その他含む)	39,292	34,011	△13.4	473,673	100.0	

(FIRB)は今回のオール・グロリアス社を通じた買収認可に際して、①豪州国内に会社を設立し事業活動を国内にとどめて、経営もすべて国内で行うこと、②採掘にはオーストラリア人を採用して雇用を維持・拡大することなどを条件にしている。また、ロイヤル・ダッチ・シェル社とペトロ・チャイナ社が50%ずつを出資して、炭層ガス(CSG)の開発を目的として設立した企業であるアロー・エナジー社は、CSGおよび液化天然ガス(LNG)の開発を手がけるシーエス・シーエスジー・オーストラリア社を30億6,500万ドルで買収している。中国はこのほかにも、豪州の中規模資源開発会社と共同して、鉄鉱石だけでなく非鉄金属の鉱床開発を進めている。

インドでは近年の好調な経済成長を背景としてエネルギー需要が伸びている。これに関連し、インドのアダニ・マインニング社は、豪州で瀝(れき)青炭ガス化の開発を手が

けるリンク・エナジー・ガリリー・ベイズン・コール社を 2010 年 8 月に 27 億 4,000 万米ドルで買収し、今後、瀝青炭ガス化の共同開発などを行うと発表している。

2011 年をみると、鉱業部門での買収が目立つ。4 月にリオテント(英国)がリバースデール・マイニングを 36 億ドルで買収したほか、6 月にバリック・カナダが銅鉱山開発会社のエキノックス・ミネラルズを 74 億ドルで買収した。

### ■ 対外直接投資は、米英向けが減少傾向

2010 年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比 4.8%増の 279 億 7,300 万豪ドルとなった。業種別にみると、鉱業、金融・保険業、製造業の順となった。対外直接投資残高は、鉱業および金融・保険業を合わせた額の構成比が全体の 69.5%を占めている。国・地域別にみると、これまで豪州の主要投資先は米国および英国であったが、これら 2 カ国への投資はここ数年減少している。

トムソン・ロイターの資料からみると、2010 年 8 月に豪州産金最大手のニュークレスト・マイニング社が、パプアニューギニアで最大の産金会社であるリヒール・ゴールド社を 85 億 7,800 万米ドルで買収した。ニュークレスト・マイニング社は、豪州とアフリカに加えてパプアニューギニアにも鉱山を取得することとなり、売上高は約 1.5 倍に増える予定である。統合後の会社は上場する産金会社としては、世界 4 位になる見込みである。

### ■ 対日貿易黒字が増加

2010 年の対日輸出は、これまでどおり資源を中心とした一次産品が主要輸出品を占め、輸出額は前年比 13.9%増の 435 億 7,500 万豪ドルとなり、中国に次いで 2 位となった。一方、輸入は 9.0%増の 181 億 9,300 万豪ドルとなり、中国、米国に次いで 3 位となった。この結果、対日貿易黒字は前年の 215 億 5,100 万豪ドルから 253 億 8,200 万豪ドルへと増加した。豪州統計局(ABS)が発表する貿易統計では、LNG や小麦の輸出先は非開示となっており、これらは対日輸出額に含まれないことから、実態としての対日貿易黒字はさらに膨らむと試算される。なお、資源・エネルギー・観光省は LNG の数量ベースでの輸出先を公表しており、2009 年の輸出実績である 1,802 万トンのうち、日本向けは 66.2%を占める 1,193 万トンとなっている。また、小麦についてはオーストラリア農業資源科学経済局(ABARES)が輸出統計を発表しており、2009/10 年度の輸出実績は 1,370 万 5,000 トン(36 億 8,600 万豪ドル)で、うち日本向けは 7.9%の 108 万 8,000 トンとなっている。

品目別にみると、対日輸出の上位 2 品目である石炭と

表 5 オーストラリアの業種別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>  
 (単位:100 万豪ドル、%)

	2009 年		2010 年		2010 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農林水産業	n.a.	n.a.	-	n.a.	-	
鉱業	12,275	19,009	54.9	149,731	41.4	
製造業	3,518	5,137	46.0	59,358	16.4	
電気・ガス・水道業	1,450	548	△ 62.2	6,771	1.9	
建設業	1,006	698	△ 30.6	10,785	3.0	
卸売・小売業	△ 684	△ 49	n.a.	2,856	0.8	
ホテル・飲食業	n.a.	n.a.	-	n.a.	-	
運輸・通信業	1,749	2,330	33.2	9,423	2.6	
金融・保険業	8,473	5,308	△ 37.4	101,687	28.1	
不動産・サービス業	△ 1,453	113	n.a.	9,741	2.7	
その他	n.a.	n.a.	-	6,035	1.7	
不明	n.a.	n.a.	-	5,056	1.4	
合計	26,696	27,973	4.8	361,779	100.0	

表 6 オーストラリアの国・地域別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>  
 (単位:100 万豪ドル、%)

	2009 年		2010 年		2010 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米国	4,546	3,324	△ 26.9	93,417	25.8	
カナダ	1,877	4,399	134.4	23,447	6.5	
EU	17,727	7,267	△ 59.0	102,698	28.4	
英国	16,768	5,153	△ 69.3	72,046	19.9	
オランダ	406	n.a.	-	4,490	1.2	
ドイツ	596	553	7.2	9,251	2.6	
ASEAN	630	2,299	264.9	15,366	4.2	
シンガポール	471	1,163	146.9	6,255	1.7	
インドネシア	242	371	53.3	3,308	0.9	
日本	96	40	△ 58.3	518	0.1	
韓国	△ 63	100	n.a.	700	0.2	
中国	△ 1,517	165	n.a.	6,699	1.9	
香港	966	230	△ 76.2	5,090	1.4	
パプアニューギニア	1,287	n.a.	-	n.a.	-	
ニュージーランド	359	831	131.5	38,947	10.8	
合計(その他含む)	26,696	27,973	4.8	361,779	100.0	

鉄鉱石で対日輸出額の 53.7%を占めた。1 位の石炭は、前年までの価格低迷が影響して輸出額は 6.4%減少した。2 位の鉄鉱石は、契約価格の見直しの影響から輸出量 28.0%増に対して輸出額は 70.3%増と大幅な伸びとなった。3 位のアルミニウムについては、2009 年はリーマン・ショック後で世界景気が減少した影響から 2008 年比で 58.4%減と大幅に減少したが、2010 年は、その反動もあって前年比 86.1%増と大幅に増加した。

対日輸入で 1 位の乗用車は、前述した景気刺激策に起因する需要増加などにより 24.5%の伸びとなり、2 位の貨物自動車も同様に 40.8%の伸びとなった。乗用車(構成比 39.0%)と貨物自動車(7.7%)で、対日輸入品目の 46.7%を占めた。3 位は石油製品で 16.0%減であった。4 位の土木重機は、石炭や鉄鉱石などの資源を運搬する貨物自動車や採掘の際に使用する重機であり、資源需要が高まっていることもあって 63.2%増となった。

## ■ 日本からの投資は鉱業部門などに

2010年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比36.0%減の62億4,200万豪ドルであった。前年比では減少したものの、過去5年間でみると、投資額は2007年および2008年とほぼ同水準であった。また、日本側の対外直接投資統計からみると、2010年の豪州への投資は5,622億円で、米国、中国に次ぎ3位だった。対豪投資を業種別でみると、鉱業への

投資が3,750億円で全体の66.7%を占め、化学・医薬607億円、食料品455億円が続いた。

具体的な案件をみると、資源・エネルギー関連では2010年9月、東邦亜鉛はこれまで出資を行ってきた豪州の鉱山会社で亜鉛、鉛、銀などを生産しているシービーエイチ・リソーシーズを2億1,800万米ドルで買収して完全子会社とした。また、豊田通商は、2010年1月に同社の完全子会社であるトヨタツウショウ・シービーエム・クイー

表7 オーストラリアの対日主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万豪ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石炭	15,856	14,835	34.0	△ 6.4	乗用自動車	5,694	7,088	39.0	24.5
鉄鉱石	5,049	8,599	19.7	70.3	貨物自動車	992	1,397	7.7	40.8
アルミニウム	835	1,554	3.6	86.1	石油製品	1,347	1,132	6.2	△ 16.0
銅鉱	1,168	1,101	2.5	△ 5.7	土木重機	380	620	3.4	63.2
牛肉	1,173	1,034	2.4	△ 11.8	空気式タイヤ	499	587	3.2	17.6
原油	965	934	2.1	△ 3.2	印刷機	438	482	2.6	10.0
ウッドチップ	712	791	1.8	11.1	自動車部品	429	479	2.6	11.7
牛肉(冷凍したもの)	658	688	1.6	4.6	オートバイ	280	275	1.5	△ 1.8
液化石油ガス	684	647	1.5	△ 5.4	受信機品	313	252	1.4	△ 19.5
チーズ	331	373	0.9	12.7	エンジン	125	170	0.9	36.0
合計(その他含む)	38,241	43,575	100.0	13.9	合計(その他含む)	16,690	18,193	100.0	9.0

[注] 液化天然ガス(LNG)や小麦の輸出先は非開示のため、これらは対日輸出額に含まれない。

表8 主な対オーストラリアクロスボーダーM&A案件(2009年~2011年7月)

被買収企業業種	買収時期	買収企業		被買収企業	買収額 (100万ドル)	本取引後出 資比率(%)
			国籍			
鉱業	2011年6月	Barrick Canada Inc	カナダ	Equinox Minerals Ltd	7,459.73	100.00
	2011年4月	Rio Tinto PLC	英国	Riversdale Mining Ltd	3,660.89	100.00
	2010年8月	CS CSG(Australia)Pty Ltd	オランダ	Arrow Energy Ltd	3,065.31	100.00
	2010年12月	All Glorious Ltd	中国	Album Resources Pte Ltd	2,817.79	100.00
	2010年8月	Adani Mining Pty Ltd	インド	Linc Energy-Galilee Basin Coal	2,739.90	100.00
	2009年12月	Yanzhou Coal Mining Co Ltd	中国	Felix Resources Ltd	2,565.00	100.00
	2010年10月	Banpu PCL	タイ	Centennial Coal Co Ltd	1,905.58	100.00
	2009年12月	Eldorado Gold Corp	カナダ	Sino Gold Mining Ltd	1,425.67	80.18
	2009年6月	China Minmetals Nonferrous Met	中国	OZ Minerals Ltd-Certain Assets	1,386.00	100.00
	2009年3月	IPIC	アラブ首長国連邦	Oil Search Ltd	1,098.05	17.60
製造業	2009年6月	Newmont Mining Corp	米国	Boddington Gold Project,WA	1,090.00	33.33
	2009年10月	Kirin Holdings Co Ltd	日本	Lion Nathan Ltd	3,417.21	53.87
金融・保険	2009年10月	Holcim Ltd	スイス	Cemex SAB de CV-AU Assets	1,631.76	100.00
	2010年11月	Canada Pension Plan	カナダ	Intoll Group	3,089.92	100.00
	2011年5月	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd	日本	Tower Australia Group Ltd	1,203.46	100.00
	2011年7月	EPN GP LLC	イスラエル	EDT Retail Management Ltd	1,063.08	96.45
医療	2010年12月	Brookfield Infrastructure	バミューダ島	Prime Infrastructure Group	1,011.46	100.00
	2010年9月	Healthscope Ltd SPV	米国	Healthscope Ltd	2,348.08	100.00
農業・林業・水産業	2010年11月	Wilmar Australia Pty Ltd	シンガポール	Sucrogen Ltd	1,838.76	100.00
	2011年5月	Agrium Inc	カナダ	AWB Ltd	1,763.53	100.00
	2009年9月	Viterra Inc	カナダ	ABB Grain Ltd	1,665.97	100.00
交通・運輸	2011年1月	Mundra Port & Special Eco Zone	インド	Abbot Point Coal Terminal	1,950.84	100.00
	2011年3月	Citi Infrastructure Investors	米国	DP World Australia Ltd	1,479.59	75.00
通信、インフラ	2009年7月	Canada Pension Plan	カナダ	Macquarie Communications	6,455.02	100.00
	2009年6月	Vodafone Group-Au Telecom Bus	英国	Hutchison Au-Telecommun Bus	2,456.19	100.00
	2011年3月	TRUenergy Pty Ltd	香港	EnergyAustralia Pty Ltd-Retail	1,459.13	100.00
	2011年7月	ATCO Ltd	カナダ	WA Gas Networks Pty Ltd	1,077.10	100.00

[注] 買収額が10億ドル以上かつ出資比率が10%以上の案件のみ記載。

[出所] トムソン・ロイター資料。

ンズランドを通じて、クイーンズランド州スラット・ベイズンに位置する炭層メタン(CBM)鉱区 ATP651 の 15%の権益を、保有者のエージェンシー・ルーカスグループから 8,700 万米ドルで取得した。同鉱区は、CBM を原料とした液化天然ガス(LNG)の主要供給鉱区の一つとなっており、今後、鉱区の開発を権益保有者と共同で進めるとしている。さらに同社は、3 月にカルエナジー・ガスの全株式を 8,700 万米ドルで取得しており、カルエナジー・ガスが保有しているガス生産プロジェクトおよび探鉱開発鉱区の権益を取得した。化学分野では、住友化学が農薬会社ニューファーム社の普通株式を公開買い付けで取得し、併せて増資の一部引き受けにより 5 億 4,600 万米ドルの投資を行った。今後は、住友化学の農薬の製造協力を進めるとともに、販売協力および技術協力を行うとしている。また、カゴメは同年 7 月に豪州最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社および同社に供給するトマトを栽培する SS ファームズ社の事業譲受け契約を締結した。

2010 年 11 月には、産業革新機構、三菱商事、日揮などが、豪州および海外の水事業の展開を目的として、水道会社のユナイテッド・ユーティリティー・オーストラリアを 2 億 300 万米ドルで買収した。本件は産業革新機構が参加していることから、日本初の官民が連携した海外水道ビジネス案件となっている。

2011 年をみると、5 月に第一生命がタワー・オーストラリア・グループを 12 億ドルで買収した。また、同じく 5 月にカナダのアグリウムが小麦輸出企業である AWB を 17 億ドルで買収した。

これまで日本と豪州は、相互補完的な経済関係を基盤として良好な二国間関係を形成してきた。日豪・豪日経済委員会では、より広範な両国関係のさらなる緊密化に向けて、両国およびアジアにおいて急速な進展が期待されるインフラ分野での協力を促進することとし、2009 年には両委員会内にインフラ小委員会を発足させた。同小委員会はこれまでに、両国が派遣したミッションの受け入れや意見交換会を実施している。また、対豪インフラ関連投資案件として、前述の水道会社投資案件や、ゴールドコースト路面電車の事業権取得などが創出される一方、両国の第三国協力として、インドおよびインドネシアに合同ミッションを派遣し、投資環境の確認や、官民連携(PPP)事業の紹介などを実施している。

## ■ 豪州不動産会社、日本の物流不動産事業へ投資

2010 年の日本への対外直接投資は、前年比 58.3%減の 4,000 万豪ドルとなった。投資案件をトムソン・ロイター

の資料からみると、12 月に総合インダストリアル不動産会社のマッコリー・グッドマン・グループの投資会社であるマッコリー・グッドマン・ジャパン社が、日本の物流不動産の仲介事業などを手がける日本レップ社との資本業務提携を強化するため、株式の公開買い付けを実施し 1,300 万米ドルを投資している。マッコリー・グッドマン・グループにとっては日本市場へのアクセスを確保する一方、日本レップ社にとっては世界市場へのアクセスを向上させることにより、最適な物流ソリューションの提供を行うとしている。